

回 答 書

回答日：令和4年12月12日

回答者：宮崎県教育庁スポーツ振興課
競技力向上推進室 施設設備

質 問	回 答
質問日：令和4年12月9日	
1 建設企業・建築設計事務所・設備設計事務所の3社での共同企業体は可能でしょうか。	1 可能です。ただし、設備設計事務所についても実施要領に定める参加資格要件を満たす必要があります。
2 可能な場合、様式第1号については1社分を追加し、様式第2号.第3号.第4号については、3社分を提出すれば宜しいでしょうか。	2 お見込みのとおりです。様式第1号から第2号は、【設備設計事務所】を追記していただき、様式第3号は③として【設備設計事務所】を追加していただき、様式第4号は3社分を提出してください。
3 様式第2号の「直近10年間の同種同規模施設の工事实績」は、何件程度を記入すれば宜しいでしょうか。	3 当該記載は、同種同規模施設の工事实績要件を過去10年まで遡って認めるという趣旨です。直近の代表的なものを1件記載していただければ結構です。
4 様式第2号の※1「期間は決算期間とし、各決算期間内に完成した同種・同規模建設工事の実績を記入してください。」とあります。各決算期間内とはどういう意味でしょうか？また直近10年間の代表的な実績を記入すれば宜しいでしょうか。	4 直近10年間のカウントは、県の会計年度ではなく各社の決算期間で行っていただくという趣旨です。回答件数は上記3の回答と同様です。

回答について質問等がある場合は、下記までご連絡下さい。

問い合わせ先

宮崎県教育庁スポーツ振興課競技力向上推進室

施設整備担当：酒井・田崎・甲斐

電話：0985（26）7594

FAX：0985（26）7339

Email：kyogiryokukojo@pref.miyazaki.lg.jp